

学習のために



共謀罪・9条改憲許さず 戦争する国にさせないために

茨城県平和委員会 海老沢文範

日本政治は、いま劇的転換の時期にある。森友・加計疑惑、共謀罪、都議選や仙台市長選等々。内閣支持率は急落、しかも国民の批判の矛先は安倍首相そのものに向けられている。

安倍政治を終わらせ、「戦争する国」を許さない—この宿願が実現可能な課題として私たちの運動に委ねられている。本稿では共謀罪を中心にたたかひの方向性を考えたい。

1. 共謀罪を戦争勢力の手に 委ねてはならない

<ポスト真実の典型＝「テロ等防止法」>

強行成立後でも、共謀罪への賛否は拮抗し（賛成33%、反対36%）、一方で一般の人への監視の危険を感じる人は58%と多数を占める。

安倍首相は「国際組織犯罪防止法（TOC条約）を結べなければ東京五輪を開けない」、「一般の人は全く対象にならない」（2017.1.26衆院予算委）と強調した。

しかし、国会の審議で、TOC条約はマフィア等のマネーロンダリング対策であり、テロ対策はごまかしであること、犯罪対象はあいまいでどんどん「一般の人」に拡大される危険があることが明らかになった。にもかかわらずオリンピックとテロの恐怖を結びつけた前代未聞の虚偽宣伝が、過去3度葬り去られた共謀罪を亡霊のように復活させ、不安を持ちながら「テロ・五輪」で逡巡する国民の意識の隙をついて成立・施工された。

この法律を戦争勢力とその権力に持たせることは、日本社会の未来と、国民の社会変革の運動にとって重大な禍根をのこすことになる。絶対主義的天皇制の最大の武器であった治安維持法を振り返りながら共謀罪の危険性を考えてみたい。



2. 共謀罪と治安維持法

「1が100に、100が10、000になるように治安維持法の処罰の波が国民生活の隅々に及んでいった」（「世界」2017.5 内田博文九州大名教授）

治安維持法の犠牲者は、拘束者数十万人、検挙者68,274人、起訴者6,550人、虐殺93人、獄死128人、暴行などにより出獄後死亡208人と言われる（「治安維持法と現代」2017年別冊）。

同法は死刑法であったが、法による死刑執行は1件もなかった（植民地のぞく）。まさに社会的平等や反戦を唱える人々とその思想に対する権力の非合法的な処刑・抹殺法であり、国民を沈黙させる弾圧法であった。

1925年（大正14年）制定の同法は、当初「国体変革」「私有財産否認」の結社への「参加」、「協議」を取り締まり、「一般人には及ぼさない」とされた。しかし3年後には勅令により死刑制と、「目的遂行」罪が設けられる。これによってあらゆる労働組合、農民組合、研究団体等々にも「共産主義の目的遂行」のための「協力者」「外郭団体」として弾圧が拡大された。そして米英との戦争突入の1941年（昭和16年）の改定では「高度国防国家体制の完璧を期す」として親睦団体からサークル、あるいは国家神道を敬わない宗教団体なども取り締まりの対象になり、「非日本的なもの」などあらゆる国民の言動が監視と抑圧の対象になった。

共謀罪などの治安法はいったん成立すると歯止めなく増殖・狂暴化し、国民全体に支配と監視の牙をむくことを肝に銘じなければならない。

3. 治安維持法下の茨城県……

「茨城県共産主義運動史」から

① 胸を打つ先人たちの戦い

本書は、茨城県特別高等警察課巡查部長・羽田邦三郎氏の執筆による。治安維持法の実態を記録した一級資料とされるが、特高史観による曲解、でっち上げが多々あることも留意しなければならない。

にもかかわらず胸を打たれるのは、本書の中で「極左分子」「一味」とされた青年たちの知性と先駆性、そして人民への献身と歴史の大局を見据えた不屈さである。彼らは繰り返される弾圧の下、各地で農民組合を作り、教員、日立製作所、常総鉄道、東

電、水戸郵便局、日赤、あるいは結城の繊維労働者の中などで活動を広げた。水戸高等学校や茨城師範の学生たちは社会科学の研究を通じて実践にも足を踏み出した。陸軍大演習や水戸2連隊に対して果敢に反戦活動を展開した。そして県南の農民運動の若き指導者、加藤四海はその後特高警察により虐殺され、日立製作所で労働者の組織化をすすめた山代吉宗、桂村出身の小幡正雄らは獄中で力尽きた。彼らは胸を張って若い生命を自ら信じる未来のために捧げた。



② 「思想」を根絶する治安維持法

本書では、昭和3～10年の間「プロレタリア諸団体の運動は24回にわたり395人を検挙、全く一掃することを得た」（同書第1部）、「昭和10年以降の組織活動は全く壊滅するに至った」（同書第2部）と「成果」を誇っている。

治安維持法は共謀罪と同様に、既遂犯罪のみでなく協議（共謀）、思想を取り締まり、その「壊滅」「一掃」を目的とした。捜査手法は、尾行、証拠品の窃盗、スパイ、挑発など非合法の限りを尽くしたが、主たる方法は任意（令状によらない）での検束である。目星を付けると、仲間には知られないよう密かに検束し自白を強いる。そして「目的遂行」など治安維持法の筋書きに合わせ犯罪を作り上げる。この過程で拷問、暴行、虐殺など、国賊＝壊滅すべき敵として国家権力による非合法的な処刑が公然と行われた。

③ 一般市民の普通の生活に弾圧拡大

治安維持法は戦争と破滅の道に日本が突き進むのと歩調を合わせ一般市民に矛先を向けていった。社会民主主義の農民運動、労働運動も「コミンテルンの新方針に基づく人民戦線運動」として弾圧された。稲敷教育科学研究会は会長を校長が勤め、「皇民錬成の本義に則って、新しき国家体制に即応する教育」を目指すという団体だが、1941年（昭和16年）「マルクス主義教育の人民戦線的偽装。共産主義革命に備える人類の創造に努めた」という途方もない理由で9名の訓導が検挙された。メンバーの中に嘗て左翼運動に関わったものがあるというのが根拠であった。個人でも防空演習に文句を言った、自分の家業を優先し工場の出勤が良くないなどの理由で検挙された例もある。これら言動を特高に密告しお互いが監視しあう「暗黒」社会がもたらされたことも痛切な教訓としなければならない。

（次ページへつづく）

(前ページからのつづき)

4. 憲法9条改憲、戦争する国を許さない 国民運動の前進を

安倍政権など極右改憲勢力は宿願の憲法改定実現のために、衆参3分の2を占め、治安法である共謀罪も手中にした今を置いて、そうチャンスが巡ってこないことを知っている。

日本会議・安倍首相の憲法9条の3項に自衛隊を書き込む案は、自衛隊に対する国民の感情、「自衛権明記」を主張するいわゆる「左からの改憲」論者等も巻き込もうと周到に準備された。9条を骨抜きにし、憲法全面改悪の突破口であることは言うまでもない。

支持率低下で多少の曲折はあっても、共謀罪の最大運用も狙いながら国民の抵抗力をそぎ、国民投票で9条改悪を実現しようとする彼らの狙いを軽視してはならない。

草の根での丁寧な対話を進め地域からの市民と野党の共闘を構築することが、改憲勢力の野望を砕き、国民の期待に応える揺るぎない「受け皿」作りの保障となる。(完)

東海第二原発再稼働への 市民の思いは「NO！」

「再稼働反対」が常に6割以上！ が市民の意思！

▼「東海第二原発再稼働」に関する那珂市民アンケート
(1～2月)

○「再稼働に反対・どちらかと言うと反対」 60%以上
× 賛成 17%

那珂市で20歳以上男女5000人の市民を対象アンケート、983人の回答による。

▼NHK「東海第二原発再稼働」に関する知事選出口調査
(8月)

* 東海第二原発の再稼働 ○ 反対 76%
× 賛成 24%

▼朝日新聞「東海第二原発再稼働」に関する知事選出口調査
(8/29付)

* 東海第二原発の再稼働 ○ 反対 65%
× 賛成 30%

県原水協学校

特別講演

歴史が動いた — 核兵器禁止条約採択！

— 核兵器廃絶の展望と世界の動き —

日本原水協事務局次長
国際平和ビューロー副会長

土田 弥生さん



と き 2017年9月9日(土)
13時～16時30分

と ころ 地域交流センター「トモア」
(友部駅南口すぐ)

※参加料無料(どなたでもさんかできます。)

主 催 : 原水爆禁止茨城県協議会
(水戸市見川5-127-281 茨城平和会館2F)
Tel/029-251-9919

共 催 : 友部平和の会

講演会 どなたでも参加いただけます

福島第一原発事故から6年 報道されないフクシマの現実

お話 獨協医科大学国際疫学研究室長・准教授
木村 真三さん

フクシマ第一原発事故直後に現地入りして、放射線測定、その様子がNHK ETV特集『ネットワークでつくる放射線汚染地図』で放映され、反響を呼んだ。

と き 2017年9月10日(日)
午後2時～4時

と ころ 茨城県総合福祉会館 大研修室
※資料代 300円(学生無料)

主 催 : ニコエコデイコ
事務局 : 土浦市文京町1-50 富士火災ビル3F
茨城県保険医協会内
「核戦争を防止し平和を求める茨城医療の会」
Tel/090-6718-7755



戦争の現実を知るドキュメンタリー

☆☆☆☆☆☆☆☆

8月放映の連続4回の戦争関連ドキュメンタリー-NHKスペシャル: 力こもった秀作

8月12日から15日まで、NHKが放映した「NHKスペシャル」は、日本が戦った戦争がどんなものであったか、戦場の悲惨と不条理をとを理解し想像する上で貴重なドキュメンタリーであった。一夜目の「本土空襲全記録」では、B29の実力がガンカメラの映像によってはっきり見え、被害の大きさが納得できた。二夜目の「731部隊の真実」では、残酷さ・無残さを見せつけ、ほとんどの医師や教授が、アメリカにすべてのデータを譲ることにより戦犯のそしりを免れていることを映し出した。三夜目の「知られざる地上戦」は、日本の領土だった樺太(サハリン)にも敗戦と同時にソ連軍が進行し、満州同様の戦闘と集

団自決などの悲劇を招いたことを明らかにした。四夜目の「戦慄の記録・インパール」は、ミャンマー(ビルマ)から山越えてインドのインパール占領を目指した強行作戦が、武器・弾薬・食料の補給が続かず、約3万人の戦死と2万人の戦病死を招いた記録である。雨季の山越えて自殺者も増えた街道は、白骨街道と呼ばれたという悪名高い敗退の惨劇は、単なる作戦ミスでは済まされないものであったことを明らかにした。

放送評論家のふじひさ・みね氏は、「批判を許さない無謀な作戦ミスと、真実を隠す”大本営発表”が戦争を支えたことは、昨今の政治情勢にも通じるものではあるまいか。」と言う。